

事 務 連 絡

令和元年12月20日

各都道府県教育委員会高等学校所管課
各指定都市教育委員会高等学校所管課
各都道府県私立学校所管課
附属高等学校又は中等教育学校を御中
置く各国立大学法人高等学校所管課
高等学校を設置する学校設置会社を所管する
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の高等学校所管課

文部科学省初等中等教育局
参事官付（高等学校担当）
高等学校改革推進室

令和2年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における
研究開発）」の公募予定等について

文部科学省では、高等学校（中等教育学校を含む。以下同じ。）と市町村、高等教育機関、産業界等が協働してコンソーシアムを構築し、高等学校における地域課題の解決等の探究的な学びを通して、地域人材育成に資する教育課程等に関する研究開発を行うため、令和元年度においては全国51校を指定し実施しております。

また、本日（12月20日）閣議決定された令和2年度政府予算案においては、新たに13校程度を指定するために必要な経費が計上されており、新規指定のための公募手続きについては、1月中旬頃に文部科学省ホームページで公表する予定です。

つきましては、各都道府県教育委員会におかれましては、域内の高等学校を設置する市（指定都市を除く。）町村教育委員会へ、各都道府県私立学校所管課及び高等学校を設置する学校設置会社を所管する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の高等学校所管課におかれましては、所管する高等学校等へ周知願います。

なお、公募開始の際には改めてお知らせいたしますが、今年度事業公募に際して実施しました「公募説明会」については、開催いたしませんので、併せてお知らせします。

記

（参考）公募等スケジュール

1月中旬 公募要領等公表・公募開始（公募期間20日間程度）

2月中 書面審査

3月上旬 企画評価会議による合議審査（※ヒアリング審査は実施しません）

3月下旬 指定校の内定を通知，事業計画書提出

4月以降 契約締結，事業開始

担当 高等学校改革推進室

電話 03-5253-4111（内線 2022）

E-mail koukou-jigyo@mext.go.jp

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

令和2年度予算（案） 252百万円
（前年度予算額） 251百万円

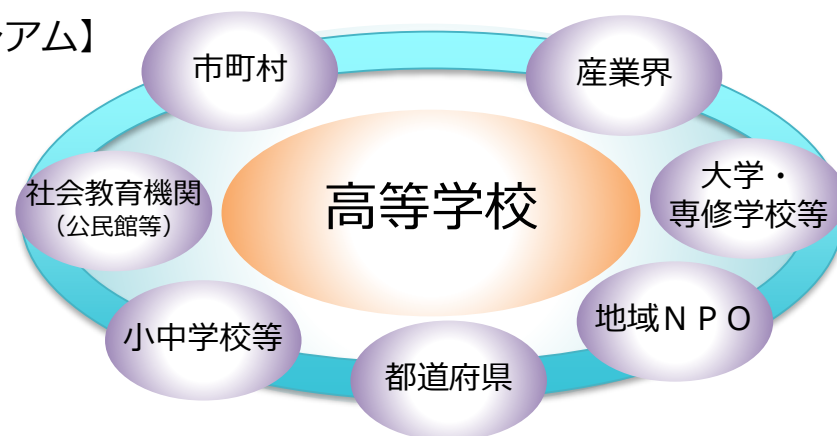


新高等学校学習指導要領を踏まえ、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを
効果的に行うためのコンソーシアムを構築

- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

【コンソーシアム】



地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

（R2新規指定 13件程度）
（R1指定校 合計51校）

【プロフェSSIONAL型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔 ※専門学科を中心に実施
（R1指定校 11校） 〕

【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔 ※普通科を中心に実施
（R1指定校 20校） 〕

【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔 ※全学科を対象に実施
（R1指定校20校） 〕

【PDCAサイクル構築のための調査研究】

成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築，成果普及のための全国サミット等を実施